

平成29年度事業報告書

（ 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日 ）

神奈川県福祉共済協同組合

I 事業活動の概況に関する事項

1 事業の概要

平成29年度の我が国経済をみると、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いており、海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあります。また、物価の動向をみると、原油価格の上昇の影響等により、消費者物価（総合）は前年比で上昇しており、景気は緩やかに回復し、企業収益においても過去最高の水準となっておりました。一方、中小事業者においては企業業績の好転や個人消費の増加が期待されましたが原料価格の上昇による利益圧迫や人手不足による人件費の高騰などにより景気回復の実感を感じているとはいいたがたい状況にありました。

このような経済状況の下、当組合では、『中小企業を守る』を使命とし、低廉な掛金をもって充実した保障を提供することにより、中小企業及び事業者にとって欠かすことのできない福利厚生に寄与すべく、昨年の通常総代会でご承認いただいた基本方針及び事業計画に則り、以下を重点項目として事業を推進してまいりました。

- ① 傷害補償共済、業務上災害共済を基本共済・基本制度と位置付け、新規法人事業所を開拓し、募集拡大を図る。
- ② 中小企業の大黒柱『休業支援共済Ⅱ』及び生命医療共済（シニア選択緩和型）『シニアガード』を重点募集制度と位置付け、積極的に募集拡大を図る。
- ③ 組合員（総代・大口契約先等）に対し、訪問活動量の拡大と質の高い契約保全活動を展開して、保有契約の純増に努める。
- ④ 新規共済代理店開拓による共済募集網の拡充を図る。
- ⑤ 既存共済代理店の募集力強化に努め、共済募集網の拡充を図る。
- ⑥ 金融機関との連携を強化し新規マーケットの開拓を図る。
- ⑦ 福祉振興財団の実施する各種事業を活用し、新規共済見込み先の拡大を図る。
- ⑧ 業務の改善を図り、経営効率の向上に資するため、事務の改善及び効率化を図る。
- ⑨ 共済金支払率など共済成績の検証を継続的に行い、共済制度の健全性を図る。

重点項目の推進状況につきましては、当組合の保有契約件数において7割強を占める傷害補償共済および業務上災害共済について、保障の見直しや充実、新たに雇用した従業員の追加加入等、保有契約の維持増強を引き続き図るとともに、新規契約による保有の拡大を目指すべく、商工団体を始めとする、各関連団体と連携した共済推進を図りました。

中小企業の大黒柱 休業支援共済Ⅱ 及び生命医療共済（シニア選択緩和型）については、今年度も重点募集制度として取り組み、共済代理店と連携した募集拡大を図りました。年度当初においては「共済代理店会議」を開催し、代理店のご紹介から成約に至るまでのプロセスについてロールプレイング形式で発表説明し、当該重点募集制度にかかるときの推進のポイントや流れを再認識していただくことで共済代理店の募集力の強化に努めました。

保有契約の純増に向けた解約防止については、今年度より営業担当者による1日当たりの既契約先訪問件数を増やし、訪問件数と有効面談数について記録・検証をしていくことで、解約防止のため訪問管理を実施してまいりました。特に大口契約先については、訪問状況の管理表を別途作成し、管理表に基づき訪問する等解約防止に努めてまいりましたが、M&Aや廃業等により全部解約となった事業所もありました。

新規共済代理店の開拓については、積極的な募集活動が見込める事業所を中心に、共済代理店契約の推進を図りましたが、税理士事務所及び保険代理店の2代理店の新設にとどまっております。

既存共済代理店の募集力強化については、主要代理店である商工団体等に対し、期中途から労災保険や労災保険特別加入制度、社会保険では補てんできないケースや業種固有の事故例・リスクを中心に、説明会を実施いたしました。さらに、各商工団体等と連携し、当該リスク喚起にかかる各種DM等の配布等を行うことで共済代理店の募集力の強化に繋げております。

金融機関との連携強化については、新規マーケットの開拓に向け、ご紹介いただいた事業所への訪問活動を実施した結果、大口契約先を中心に新規契約の獲得に至っております。

福祉振興財団との連携については、平成29年度実施の「産業ナビ大賞」へ応募された事業所に対する訪問活動を実施するとともに、産業ナビ掲載企業の開拓等を活用することで共済契約に結び付けました。

また、経営効率の向上を図るための取り組みとしては、共済推進活動に伴う事務負担を軽減し、活動の効率化を図るべく、定期的に委員会を開催して、一部の帳票類を廃止する等事務の改善及び効率化を図りました。

この結果、平成29年度の収支は、収入共済掛金6億7,000万円、これに再保険金、再保険手数料等を加えた事業収益合計では11億6,916万円となり、支払共済金2億7,924万円、これに再保険料、事業費等を加えた事業費用合計は11億5,977万円、差引きでの事業総利益は938万円、税引き後の当期純利益は62万円となっております。

2 事業実績の概況

契約の獲得状況といたしましては、まず「傷害補償共済」につきましては、業績不振・廃業等による解約等の影響もあり、被共済者数で前年度比95.0%の20,331人、収入共済掛金では前年度比94.8%の4億1,316万円となりました。

「業務上災害共済」につきましても、業績不振・廃業等による解約等の影響があり、被共済者数で前年度比91.4%の5,707人、収入共済掛金では前年度比91.5%の6,734万円となりました。

「生命医療共済」につきましては、「生命医療共済Ⅱ（ベストニーズⅡ）」を中心に獲得努力を行いましたが、被共済者数で前年度比98.4%の4,677人、収入共済掛金では前年度比98.2%の7,491万円となりました。

中小企業の大黒柱「休業支援共済」・「傷害共済制度」につきましては、獲得努力の結果、「休業支援共済」は、被共済者数で前年度比101.4%の1,486人、収入共済掛金では前年度比105.8%の5,099万円となり、また、「傷害共済制度」は、被共済者数で前年度比117.6%の2,201人、収入共済掛金では前年度比112.0%の1,922万円となりました。

発売3年目を迎えた、生命医療共済（シニア選択緩和型）につきましては、総代をはじめとする皆様からの多大なるご支援に支えられ、被共済者数で前年度比143.6%の1,324人、収入共済掛金では前年度比162.6%の4,436万円となりました。

【 総 括 表 】

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比
年度末被共済者数(人)	35,726	36,658	97.5%
収入共済掛金額(円)	670,009,140	678,498,200	98.7%
共済金支払金額(円)	279,243,950	273,978,496	101.9%
共済金支払率	41.7%	40.4%	

※ 「収入共済掛金額」及び「共済金支払金額」には、特約分を含む。

※ 共済金支払率(%)=共済金支払金額/収入共済掛金額×100 (以下同じ)

3 支払余力の状況

中小企業等協同組合法が求める「支払余力比率（共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率）」は200%以上であり、当組合においては、前年度実績888.0%に対し、平成29年度は963.1%となり、支払余力は十分な水準を確保しております。

【支払余力比率算出式】

$$\frac{\text{支払余力の総額} \quad 293,109,661 \text{ 円}}{\text{リスクの合計額} \quad 60,867,646 \text{ 円} \times 1/2} \times 100 = 963.1\%$$

※ この「支払余力比率」は中小企業等協同組合法の規定により算出したものであり、保険会社等において公表するソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

4 神奈川県経営者福祉振興財団との業務提携の状況

平成19年5月に、神奈川県経営者福祉振興財団（以下「福祉振興財団」という。）とともに「かながわ中小企業パートナー」を発足して以来、それぞれの特色を活かしながら、相互協力・連携のもと、福祉振興財団が実施する中小企業支援事業（産業ナビをはじめとする各種事業）を活用し、県内中小企業の発展並びに地域社会の福祉向上と安定した生活の実現に貢献しております。

5 生命保険の募集に関する業務の状況

平成26年9月よりアクサ生命保険株式会社と募集代理店委託契約を締結し、当組合の事業として開始している生命保険の募集に関する業務については、アクサ生命保険株式会社と相互に協力・補完のうえ同行募集等の深度ある募集活動等を実施していくことで、組合員へのサービスの向上を図っております。

6 損害保険の募集に関する業務の状況

平成27年10月より東京海上日動火災保険株式会社と募集代理店委託契約を締結し、当組合の事業として開始している損害保険の募集に関する業務については、当組合が行う「傷害共済」及び「生命医療共済」事業のみでは補うことのできない、多様化する組合員のニーズに即した保障を提案・提供していくことで、組合員の福利厚生のさらなる向上を図っております。

7 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項 目	平成28年度	平成27年度	平成26年度
資 産 合 計	528,273,162	520,508,265	501,087,417
純 資 産 合 計	225,627,844	224,356,366	217,473,980
事業総利益金額	4,519,166	13,093,438	15,214,692
当期純利益金額	1,057,478	6,282,486	12,482,167

II 運営組織の状況に関する事項

1 総代会の開催状況

平成29年度通常総代会

日 時	平成29年6月23日(金) 午後2時00分
場 所	横浜市中区新港2-1-1 横浜国際船員センター「ナビオス横浜」
出席総代数	118人(本人出席56人、委任状出席62人)
出席理事・監事	出席理事9人、出席監事3人

議案及び議決等の状況

第1号議案	平成28年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件 (原案どおり承認)
第2号議案	平成29年度事業計画及び収支予算決定に関する件 (原案どおり承認)
第3号議案	組合借入金残高の最高限度額決定に関する件 (原案どおり承認)
第4号議案	役員報酬決定に関する件 (原案どおり承認)
第5号議案	役員選出に関する件 (原案どおり承認)

2 理事会の開催状況

平成29年度第1回理事会

日 時 平成29年6月9日(金) 午前11時00分
場 所 横浜市中区元浜町4-32 福祉振興財団 コミュニティルーム
出席理事・監事 出席理事10人、出席監事3人

議案及び議決等の状況

- | | |
|--------|---|
| 第1号議案 | 平成28年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件
(原案どおり承認) |
| 第2号議案 | 平成29年度事業計画及び収支予算決定に関する件
(原案どおり承認) |
| 第3号議案 | 平成29年度通常総代会開催及び付議議案決定に関する件
(原案どおり承認) |
| 第4号議案 | 平成29年度総代通常選挙実施に関する件
(原案どおり承認) |
| 第5号議案 | 各地域の総代の定数決定に関する件
(原案どおり承認) |
| 第6号議案 | 選挙管理人任命に関する件
(原案どおり承認) |
| 第7号議案 | 選挙の日時及び投票所決定に関する件
(原案どおり承認) |
| 第8号議案 | 総代候補者推薦に関する件
(原案どおり承認) |
| 第9号議案 | 契約職員就業に関する件
(原案どおり承認) |
| 第10号議案 | 就業規則一部変更に関する件
(原案どおり承認) |
| 第11号議案 | 嘱託職員再雇用制度規程一部変更に関する件
(原案どおり承認) |
| 第12号議案 | 給与規程一部変更に関する件
(原案どおり承認) |
| 第13号議案 | 苦情等対処規程一部変更に関する件
(原案どおり承認) |
| 第14号議案 | 出資口数の減少請求に関する件
(原案どおり承認) |
| 第15号議案 | 組合加入承諾に関する件
(原案どおり承認) |

平成29年度第2回理事会

日 時 平成29年6月23日(金) 午後3時35分
場 所 横浜市中区新港2-1-1 横浜国際船員センター「ナビオス横浜」
出席理事・監事 出席理事11人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

議 案 理事長、専務理事及び常務理事選出に関する件
(互選の結果、理事長1人、専務理事1人及び常務理事2人を選出)

平成29年度第3回理事会

日 時 平成30年2月5日(月) 午後3時30分
場 所 横浜市中区元浜町4-32 福祉振興財団 コミュニティルーム
出席理事・監事 出席理事10人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

第1号議案 組合加入承諾に関する件
(原案どおり承認)

報告1) 平成29年度総代通常選挙執行結果報告
報告2) 平成29年度第3四半期末事業概況報告

3 組合員の状況

平成29年度末における出資総額は、2,414万8,500円となります。また、平成29年度における組合員数及び出資口数（出資1口の金額：100円）の増減については、次のとおりです。

項目	年度 平成28年度末	平成29年度中の異動		平成29年度末
		加入	脱退	
組合員数(人)	7,271	310	415	7,166
出資口数(口)	249,352	5,841	13,708	241,485

※ 加入及び脱退組合員数・出資口数には、相続・持分譲受による加入及び持分譲渡による脱退を含む。

※ 組合員からの出資口数の増加（増口）分は、「出資口数」の「加入」項目に含む。

4 役員の状況

(1) 役員の氏名及び所属団体【平成30年3月31日現在】

役職	氏名
理事長	宇田川 一彦
専務理事	國 弘 伸 一
常務理事	岩 瀬 育 一
同	吉 野 博 史
理事	西 村 直 樹
同	山 口 宏
同	清 水 義 博
同	金 城 浩 司
同	中 山 いその
同	岩 田 貴 彦
監事	藤 島 進
同	磯 村 共 庸

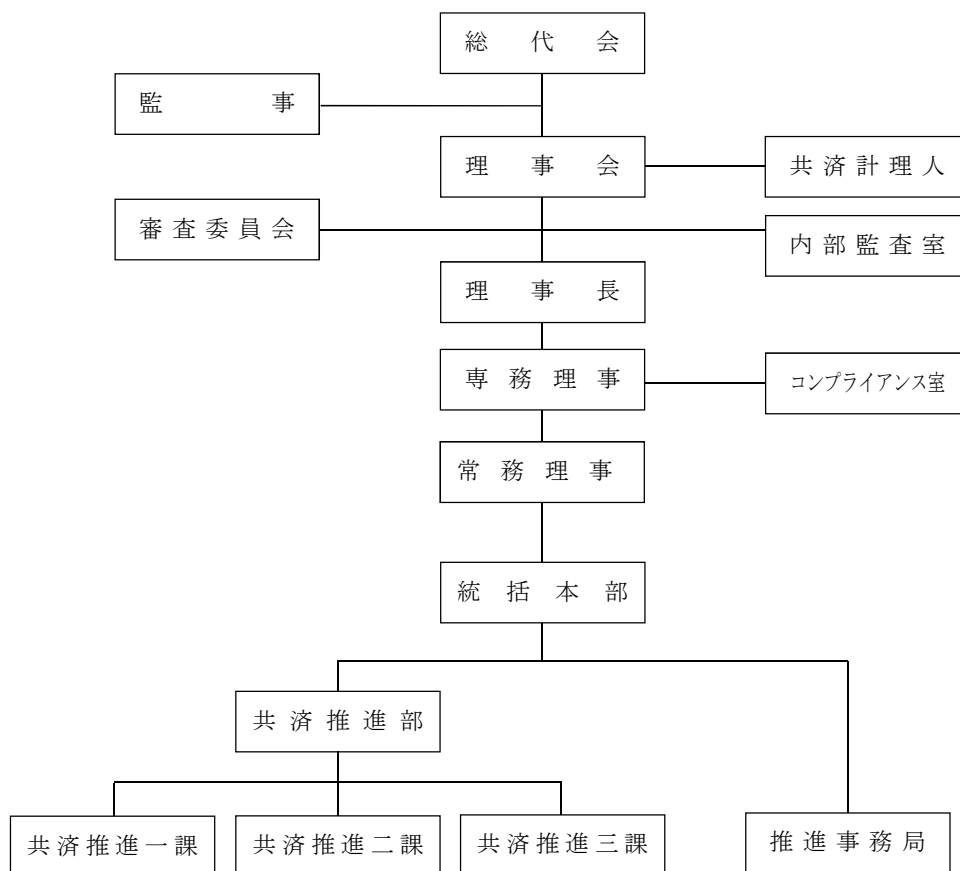
(2) 辞任した役員の氏名等及びその理由

役職	氏名等
理事	手 島 康 博

5 職員の状況

項目 \ 年度	平成28年度末	平成29年度中の増減		平成29年度末
		増加	減少	
職員数(人)	17	9	5	21

6 業務運営の組織図



【平成30年3月31日現在】

7 施設の設置状況

(1) 施設の名称及び所在地

施設の名称	所在地
主たる事務所	横浜市中区元浜町四丁目32番地
従たる事務所	なし

8 共済代理店の状況

(1) 共済代理店の数及び増減

項目	年度 平成28年度末	平成29年度中の増減		平成29年度末
		増加	減少	
共済代理店数	102	2	0	104

(2) 新設共済代理店の商号、名称又は氏名及び所在地等

No.	商号、名称又は氏名	所在地	種別
1	関口泰幸税理士事務所 関口 泰幸	横浜市磯子区汐見台 2-7-7 2707-731	A
2	株式会社ウイズ	横浜市旭区中希望が丘 138-6-2F	B

※ 本表は、当組合における共済代理店登録の順番にて表記している。

9 運営組織の状況に関する重要な事項

(1) 認可事項

該当なし

(2) 届出・提出事項

届出・提出年月日	届出・提出事項	届出・提出先
平成29年 9月 20日	共済代理店の設置又は廃止の届出	神奈川県知事
平成30年 2月 9日		
平成29年 7月 19日	決算関係書類提出	神奈川県知事
同	役員変更届出	
同	共済計理人の意見書及び附属報告書提出	
同年 9月 4日	業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧開始の届出	
平成30年 3月 20日	時間外労働・休日労働に関する協定届出	横浜南 労働基準監督署

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

神奈川県福祉共済協同組合

資 産 の 部	金 額	
I 流 動 資 産	円	円
1. 現 金		81,727
2. 預 金		414,367,026
横浜銀行 県庁支店 普通預金	381,263,892	
商工中金 横浜支店 普通預金	18,313,431	
ゆうちょ銀行 普通預金	14,789,703	
3. 未収共済掛金		973,590
4. 再保険貸		66,002,275
5. 貯 蔵 品		3,690,958
6. 前 払 費 用		1,148,268
7. 未 収 金		55,823,432
8. 立 替 金		12,100
9. 連 合 会 貸		927,260
流 動 資 産 合 計		543,026,636
II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産		5,688,163
器 具 備 品	362,637	
車 両 運 搬 具	2,111,648	
付 属 設 備	1,121,378	
リ ー ス 資 産	2,055,060	
一 括 償 却 資 産	37,440	
2. 無 形 固 定 資 産		8,133,605
ソ フ ト ウ ェ ア	8,133,605	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		2,373,816
商 工 中 金 株 式	100,000	
敷 金	2,146,350	
保 険 積 立 金	108,326	
リ サ イ ク ル 預 託 金	19,140	
4. 外 部 出 資 金		15,031,200
神奈川県中小企業団体中央会	30,000	
神奈川県中小企業共済協同組合	200	
関東自動車共済協同組合	1,000	
中小企業福祉共済協同組合連合会	15,000,000	
固 定 資 産 合 計		31,226,784
III 繰 延 資 産		222,500
繰 延 資 産	222,500	
繰 延 資 産 合 計		222,500
資 産 合 計		574,475,920

負債の部	金額	
I 流動負債	円	円
1. 支払準備金		90,761,953
普通支払準備金	55,428,750	
I B N R 準備金	35,333,203	
2. 責任準備金		110,024,066
普通責任準備金	42,159,622	
異常危険準備金	67,864,444	
3. リース債務		2,055,060
4. 連合会借		2,513,280
5. 再保険借		83,182,223
6. 諸預り金		4,453,276
未払持分	342,500	
職員預り金	4,110,776	
7. 未払費用		16,484,443
8. 未払法人税等		8,898,500
9. 未払消費税等		1,478,400
流動負債合計		319,851,201
II 固定負債		
1. 退職給付引当金		29,157,002
固定負債合計		29,157,002
負債合計		349,008,203

正味資産の部	金額	
I 正味資産	円	円
1. 出資金		24,148,500
2. 法定利益準備金		25,689,400
3. 特別積立金		20,740,000
4. システム積立金		50,000,000
5. 特別危険積立金		30,000,000
6. 施設整備積立金		7,000,000
7. 当期末処分剰余金		67,889,817
当期純利益金	626,573	
前期繰越剰余金	67,263,244	
正味資産合計		225,467,717

貸借対照表

平成30年3月31日現在

神奈川県福祉共済協同組合

資 産 の 部		負債及び純資産の部			
科 目	金 額		科 目	金 額	
	円	円		円	円
I 流動資産		543,026,636	I 流動負債		319,851,201
現金及び預金		414,448,753	共済契約準備金		200,786,019
現金	81,727		普通支払準備金	55,428,750	
預金	414,367,026		I B N R 準備金	35,333,203	
			普通責任準備金	42,159,622	
			異常危険準備金	67,864,444	
未収共済掛金		973,590	リース債務		2,055,060
再保険貸		66,002,275	再保険借		83,182,223
貯蔵品		3,690,958	諸預り金		4,453,276
前払費用		1,148,268	連合会借		2,513,280
未収金		55,823,432	未払費用		16,484,443
立替金		12,100	未払法人税等		8,898,500
連合会貸		927,260	未払消費税等		1,478,400
II 固定資産		31,226,784	II 固定負債		29,157,002
有形固定資産		5,688,163	退職給付引当金		29,157,002
無形固定資産		8,133,605			
投資その他の資産		2,373,816			
外部出資金		15,031,200			
III 繰延資産		222,500			
繰延資産		222,500			
			負 債 合 計		349,008,203
			I 組合員資本		225,467,717
			出 資 金		24,148,500
			法定利益準備金		25,689,400
			特別積立金		20,740,000
			システム積立金		50,000,000
			特別危険積立金		30,000,000
			施設整備積立金		7,000,000
			当期末処分剰余金		67,889,817
			当期純利益金額	626,573	
			前期繰越剰余金	67,263,244	
			純 資 産 合 計		225,467,717
資 産 合 計		574,475,920	負債及び純資産合計		574,475,920

損 益 計 算 書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

神奈川県福祉共済協同組合

損 益 計 算 書 (総 合)

事業費用の部	金 額	事業収益の部	金 額
	円		円
共 済 金	270,691,450	共 済 掛 金	627,712,740
特 約 共 済 金	8,552,500	特 約 共 済 掛 金	42,296,400
連 合 会 共 済 掛 金	26,561,280	再 保 険 金	173,970,355
再 保 険 料	338,238,999	再 保 険 手 数 料	164,712,014
事 業 費	362,672,377	受 取 手 数 料	39,603,266
諸 税 負 担 金	1,539,589	受 取 出 向 人 件 費	7,250,920
減 価 償 却 費	8,832,807	連 合 会 共 済 金	5,375,390
退職給付引当金繰入	3,697,394	退職給付引当金戻入	4,885,184
普通支払準備金繰入	55,428,750	普通支払準備金戻入	42,469,789
I B N R 準備金繰入	35,333,203	I B N R 準備金戻入	23,759,365
普通責任準備金繰入	42,159,622	普通責任準備金戻入	36,758,449
異常危険準備金繰入	6,071,469	異常危険準備金戻入	368,072
事業費用合計	1,159,779,440	事業収益合計	1,169,161,944
事業総利益金額	9,382,504		
事業外費用の部		事業外収益の部	
繰延資産償却	30,000	利息配当金収入	6,793
退職給付引当金繰入	8,208,801	雑 収 入	8,374,577
事業外費用合計	8,238,801	事業外収益合計	8,381,370
経常利益金額	9,525,073		
特別損失の部		特別利益の部	
特別損失合計	0	特別利益合計	0
税引前当期純利益金額	9,525,073		
税 等			
法 人 税 等	8,898,500		
計	8,898,500		
当期純利益金額	626,573		